

第10期

運用報告書(全体版)

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ (愛称 匠の逸品)

【2019年4月5日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)」は、2019年4月5日に第10期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年4月24日から2024年4月5日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、JPX日経インデックス400の構成銘柄(銘柄入替時の予定銘柄を含みます。)および新潟県関連企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月5日および10月5日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			JPX日経インデックス400 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額		
		税金 分	込 配	み 金	期 騰	落 率				期 騰	落 率
	円			円		%	ポイント	%	%	%	百万円
6期(2017年4月5日)	10,692			200		10.2	13,470.70	11.7	95.4	—	8,591
7期(2017年10月5日)	11,475			200		9.2	14,860.37	10.3	94.1	—	4,657
8期(2018年4月5日)	11,563			200		2.5	15,268.80	2.7	94.2	—	4,247
9期(2018年10月5日)	11,622			200		2.2	15,883.20	4.0	93.6	—	3,583
10期(2019年4月5日)	10,007			100		△13.0	14,456.65	△9.0	93.2	—	2,845

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		JPX日経インデックス400 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰	落	騰	落		
(期首) 2018年10月5日	円 11,622		% —	ポイント 15,883.20	% —	% 93.6	% —
10月末	10,508		△9.6	14,584.09	△8.2	87.9	—
11月末	10,600		△8.8	14,746.58	△7.2	93.2	—
12月末	9,491		△18.3	13,253.37	△16.6	89.4	—
2019年1月末	9,727		△16.3	13,932.65	△12.3	94.1	—
2月末	10,053		△13.5	14,270.65	△10.2	93.6	—
3月末	10,105		△13.1	14,176.82	△10.7	92.3	—
(期末) 2019年4月5日	10,107		△13.0	14,456.65	△9.0	93.2	—

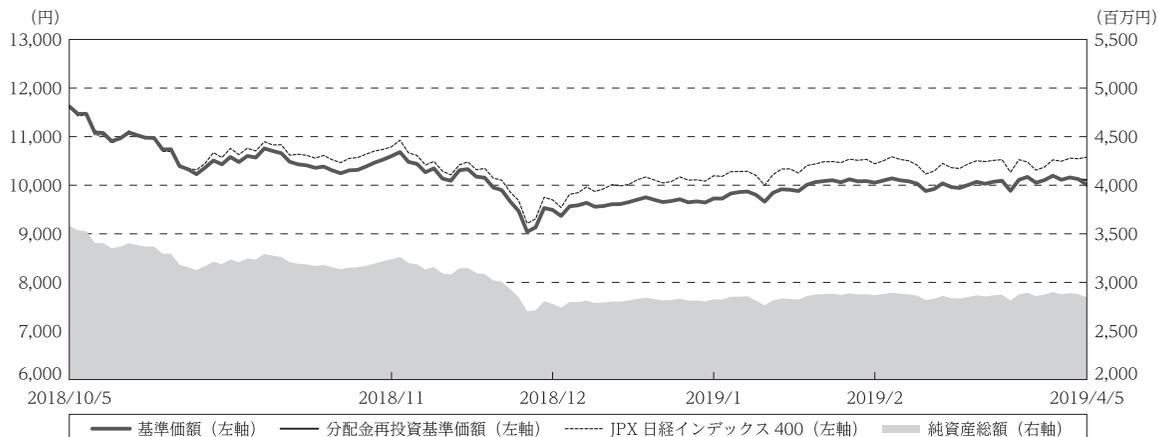
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

- ・「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。
- ・当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年10月6日～2019年4月5日)



期首：11,622円

期末：10,007円（既払分配金（税引前）：100円）

騰落率：△ 13.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2018年10月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、精密機器、水産・農林業、空運業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ダイフク、HOYA、富士通などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、電気機器、銀行業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、第四北越フィナンシャルグループ、ソニー、ソフトバンクグループなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2018年10月6日～2019年4月5日）

国内株式市場は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、期首から2018年12月下旬にかけて下落しました。しかし、その後は米連邦準備制度理事会（FRB）議長が柔軟な金融政策姿勢を示したことで、米国経済に対する先行き不透明感が和らいだことなどから、国内株式市場も持ち直す動きとなりました。期末にかけては、企業業績や世界的な景気減速への懸念から下落する局面がみられたものの、中国の景気指標の改善や米中貿易交渉進展への期待などを背景に底堅く推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年10月6日～2019年4月5日）

当ファンドの運用につきましては、ROE（自己資本利益率）の水準、方向性、変化等に着眼し、銘柄選別を行いました。

新潟県本社銘柄では、原材料価格や物流費の上昇による業績への悪影響が懸念されたコロナなどの組入比率を引き下げました。

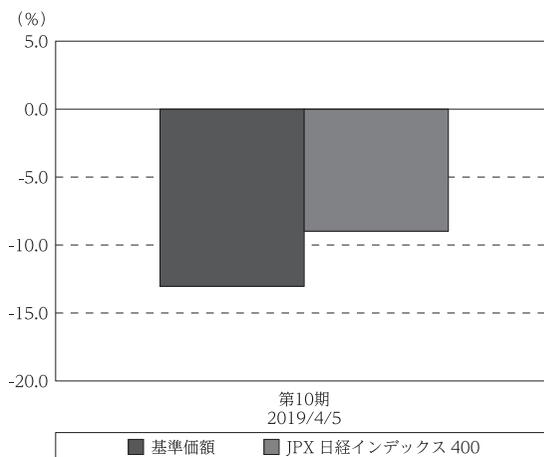
JPX日経インデックス400構成銘柄では、中期的な利益成長性やROE向上余地などに着眼し、銘柄選別を行いました。具体的には、ライフケア事業の拡大により中期的な利益成長が期待されたHOYAなどを新規に組み入れた一方、通信料の値下げリスクを懸念してNTTドコモなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年10月6日～2019年4月5日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているJPX日経インデックス400の騰落率を4.0%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、JPX日経インデックス400です。

分配金

（2018年10月6日～2019年4月5日）

当ファンドは、毎年4月5日および10月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり100円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第10期
	2018年10月6日～ 2019年4月5日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.989%
当期の収益	25
当期の収益以外	74
翌期繰越分配対象額	2,766

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当面の国内株式市場は上値の重い展開を予想します。2019年3月期決算発表において全般的に新年度の保守的な会社計画が示されたことを受けて、国内株式市場は一時的に調整局面を迎えることが想定されます。その後は下期の業績回復への期待が徐々に高まり、戻りを試す展開に移行すると考えています。

当ファンドにおける投資候補銘柄の選定にあたっては、主に資本の効率的活用を測る指標であるROEの水準、方向性、変化等に着目します。ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。

当ファンドの運用におきましては、引き続き中期的にROEの向上余地が大きいと見られる銘柄への選別投資を行う方針です。一方、株価の割安感が乏しくなったと考えられる銘柄や業績の先行きに対する懸念が高まったと考えられる銘柄などは売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

（2018年10月6日～2019年4月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	84	0.829	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.404)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.404)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.196	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(20)	(0.196)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	105	1.031	
期中の平均基準価額は、10,080円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月6日～2019年4月5日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		557	1,766,668	842	1,987,192
		(19)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年10月6日～2019年4月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,753,860千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,720,569千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月6日～2019年4月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	1,766	838	47.5	1,987	599	30.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,820千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,328千円
(B) / (A)	40.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年4月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.4%)				
日本水産	30	80	62,480	
鉱業 (1.5%)				
国際石油開発帝石	37.4	37.4	39,457	
建設業 (5.0%)				
第一建設工業	7.6	7.6	12,327	
田辺工業	46.1	37.1	30,162	
植木組	4.1	4.1	9,479	
福田組	5.2	3.3	14,899	
大和ハウス工業	—	10	35,560	
協和エクシオ	20	10	30,800	
食料品 (3.7%)				
ブルボン	16.3	13.3	25,137	
亀田製菓	6.5	6.5	33,670	
岩塚製菓	2.9	2.8	11,984	
一正蒲鉾	11.8	11.8	13,121	
サトウ食品工業	4	3.9	13,962	
パルプ・紙 (0.8%)				
北越コーポレーション	57.3	32.3	20,995	
化学 (6.4%)				
ポラテクノ	1.3	0.3	165	
資生堂	12	5.1	39,984	
有沢製作所	14.1	14.1	12,351	
ユニ・チャーム	33.7	33.7	117,747	
医薬品 (3.3%)				
塩野義製薬	9.3	—	—	
中外製薬	12.1	9.1	65,520	
エーザイ	8	—	—	
大塚ホールディングス	—	5	21,950	
鉄鋼 (0.0%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	23.4	—	—	
北越メタル	0.5	0.5	543	
非鉄金属 (0.7%)				
平河ヒューテック	12.1	12.1	17,750	
金属製品 (2.3%)				
コロナ	53.6	40.1	42,546	
ダイニチ工業	30.1	25.6	17,740	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
機械 (4.7%)				
太陽工業	11.5	23	32,798	
北越工業	46.8	36.8	44,969	
ダイキン工業	4.6	—	—	
ダイフク	—	7.5	48,225	
電気機器 (6.7%)				
日本電産	4.4	—	—	
富士通	—	6	47,058	
ソニー	26.2	4	19,264	
TDK	6.2	—	—	
ツインバード工業	74.8	74.8	39,943	
村田製作所	—	12	70,260	
輸送用機器 (3.6%)				
いすゞ自動車	30	—	—	
スズキ	8.2	13.7	68,815	
豊田合成	—	7	18,011	
日本精機	11.9	4.9	9,158	
精密機器 (2.8%)				
HOYA	—	10	75,400	
その他製品 (2.9%)				
スノーピーク	0.1	23.1	34,465	
パンダイナムコホールディングス	8.4	—	—	
遠藤製作所	84.8	74.3	41,979	
任天堂	1.8	—	—	
電気・ガス業 (1.3%)				
中部電力	—	13	21,827	
関西電力	—	8	12,772	
北陸瓦斯	0.1	0.1	304	
陸運業 (7.1%)				
東京急行電鉄	—	15	27,600	
新潟交通	1.6	1.1	2,227	
西日本旅客鉄道	—	5	41,510	
東海旅客鉄道	—	2	49,740	
ヤマトホールディングス	23.4	23.4	66,701	
海運業 (0.0%)				
佐渡汽船	1.6	0.1	24	
空運業 (1.8%)				
日本航空	—	12	46,644	

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ（愛称 匠の逸品）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
リンコーコーポレーション	2.8	2.8	5,653
情報・通信業 (11.1%)			
日鉄ソリューションズ	—	10	29,550
T I S	—	8	41,280
トレンドマイクロ	7.4	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	22	55,946
大塚商会	—	12	50,280
新潟放送	3.6	2.1	2,249
NTTドコモ	40	—	—
S C S K	—	8	39,440
ソフトバンクグループ	10.1	6.9	75,348
卸売業 (6.2%)			
双日	125	65	25,350
シップヘルスケアホールディングス	—	8.7	38,280
メディカルホールディングス	—	15	38,910
三菱商事	35.8	20	63,220
小売業 (6.7%)			
ハードオフコーポレーション	21.7	13.7	10,658
オーシャンシステム	3.7	2.7	2,365
トップカルチャー	11.5	—	—
コメリ	7.6	5.6	15,220
アクシアル リテイリング	9.8	8.3	28,759
イオン	31.8	19.8	44,332
アークランドサカモト	17.7	17.7	26,532
ファーストリテイリング	0.8	0.9	49,104
銀行業 (5.3%)			
第四北越フィナンシャルグループ	19.65	17.1	57,114

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
りそなホールディングス	91.1	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	3.7	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	15	60,660
大光銀行	13.1	13.1	22,911
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
S B I ホールディングス	9.3	9.3	23,603
松井証券	46.8	—	—
保険業 (3.6%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	15	—	—
第一生命ホールディングス	20	—	—
東京海上ホールディングス	6.8	17.3	95,461
不動産業 (1.5%)			
三井不動産	—	15	40,537
サービス業 (7.5%)			
日本M&Aセンター	—	14.9	45,668
エムスリー	19.3	—	—
セコム上信越	4.3	4.3	15,157
オリエンタルランド	4.9	4.9	60,147
キタック	15.5	14	4,424
リクルートホールディングス	28	10	30,610
スプリックス	14.1	14.1	32,740
三協フロンテア	2.8	2.8	9,884
合 計	株数・金額 1,449	1,183	2,651,431
	銘柄数<比率>	74	79<93.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年4月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,651,431	90.2
コール・ローン等、その他	288,967	9.8
投資信託財産総額	2,940,398	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年4月5日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,940,398,395
コール・ローン等	215,723,012
株式(評価額)	2,651,431,400
未収入金	48,010,908
未収配当金	25,233,075
(B) 負債	94,872,081
未払金	39,964,736
未払収益分配金	28,434,860
未払解約金	1,397,428
未払信託報酬	24,911,359
未払利息	369
その他未払費用	163,329
(C) 純資産総額(A-B)	2,845,526,314
元本	2,843,486,007
次期繰越損益金	2,040,307
(D) 受益権総口数	2,843,486,007口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,007円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0007円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,083,442,490円、期中追加設定元本額は28,518,040円、期中一部解約元本額は268,474,523円です。

○損益の状況（2018年10月6日～2019年4月5日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	32,348,597
受取配当金	32,418,356
受取利息	346
その他収益金	1,023
支払利息	△ 71,128
(B) 有価証券売買損益	△433,831,647
売買益	88,571,257
売買損	△522,402,904
(C) 信託報酬等	△ 25,080,879
(D) 当期損益金(A+B+C)	△426,563,929
(E) 前期繰越損益金	265,648,915
(F) 追加信託差損益金	191,390,181
(配当等相当額)	(542,081,859)
(売買損益相当額)	(△350,691,678)
(G) 計(D+E+F)	30,475,167
(H) 収益分配金	△ 28,434,860
次期繰越損益金(G+H)	2,040,307
追加信託差損益金	191,390,181
(配当等相当額)	(542,081,859)
(売買損益相当額)	(△350,691,678)
分配準備積立金	244,481,773
繰越損益金	△433,831,647

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第10期
(a) 配当等収益(費用控除後)	7,267,718円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	542,081,859円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	265,648,915円
分配対象収益(a+b+c+d)	814,998,492円
分配対象収益(1万口当たり)	2,866円
分配金額	28,434,860円
分配金額(1万口当たり)	100円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	100円
支払開始日	2019年4月11日（木）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

該当事項はございません。